

越前市議会だより

第55号

平成31年(2019年)2月15日(金)
発行 編集 越前市議会
〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13番7号
TEL:0778-22-3426
FAX:0778-23-3000
http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html



越前市多文化共生推進プラン策定中

共に支え合う地域社会の実現を目指して

現在越前市では、外国人市民の人口が増加する中、日本人市民、外国人市民の区別なく、全ての市民が、互いの違いを認め合い、共に支え合って生活できる地域社会を実現するため、「越前市多文化共生推進プラン」の策定を進めています。

プランの策定にあたり、昨年10月には、実際に越前市に居住する外国人市民の意見を反映することを目的に、外国人市民を対象とした地域ミーティングが3会場で開催されました。また11月には、外国人を多数雇用している企業の代表等との「多文化共生推進に係るトップミーティング」が開催され、多くの外国人児童が在籍する武生西小学校を視察後、意見交換が行われました。

12月市議会定例会では、プランの進め方等について、議員から質問がなされ、理事者からは、プランの推進について、教育・保育、労働環境、医療・福祉など庁内関係各課と連携するとともに、議員から質問がなされ、理事者からは、プランの推進について、教育・保育、労働環境、医療・福祉など庁内関係各課と連携するとともに、企業や関係団体等の協力も得ながら、プランの着実な推進を図りたいと考えている、との答弁がなされました。



10月14日 武生西小学校で開催された外国人市民対象地域ミーティング



11月12日 多文化共生推進に係るトップミーティングでの武生西小学校視察

12月定例会の概要

平成30年第6回越前市議会定例会は、11月28日から12月19日までの22日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成30年度一般会計補正予算案など予算案8件、職員の自己啓発等休業に関する条例の改正案など条例案4件、指定管理者の指定など一般議案4件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、いずれも原案どおり可決されました。さらに、専決承認案1件が承認され、平成29年度各会計決算認定案等7件を認定・可決しました。

このほか、臓器移植の環境整備を求める意見書1件を可決し、国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願1件を不採択としました。

本号の主な内容

- 2～3面 ◆ 6会派による代表質問
- 4～5面 ◆ 13議員が市政をたずね(一般質問)
- 6面 ◆ 委員長報告
- 7面 ◆ 議案の議決結果
- 8面 ◆ 平成29年度決算

12月定例会 代表質問

代表質問は、当初予算の編成を前に、各会派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は6つの会派を代表して6人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。
なお、詳細及び他の質問については、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

市民ネットワーク



吉田 啓三

■高齢者を地域で支え合う体制を推進せよ

問 2025年に介護難民が43万人になると言われる中、本市で行っているサービスの担い手として地域コミュニティを生かした地域主体の支え合いの取組みを、今後に生かすための推進策は。

答 地域主体の支え合いの仕組みづくりについては、地域支え合い推進員を市と各地区に配置し、各地区での生活支援団体の立ち上げなどを推進しているが、各地区の事情で進捗状況はさまざまであり、引き続き地域に向き丁寧な支援を続けていく。

■道路無雪化の着実な実現を図れ

問 道路無雪化計画における消雪施設の整備について、東西アクセス道路の早期実現と生活道路に配慮した計画的な実施についての考えは。

答 消雪施設の整備については、東西の交通ネットワークを強化することが喫緊の課題であることから、市道路無雪化事業整備計画の前期計画期間において、都市計画道路戸谷片屋線等の道路の整備を進めていく。また、生活道路を含む市道全体の消雪施設の整備については、今回の改定で新規整備路線と既存井戸の余裕水源を活用する既設水源活用路線の整備を行い、前期計画期間がおおむね終了する時点であらためて整備路線の検討を行いたい。

質問項目

- ①人口問題・定住化対策 ②人権尊重の取り組みの推進
- ③地域福祉の推進 ④介護保険の充実 ⑤共生社会(障がい者福祉)の実現 ⑥日本一の子どもの育て環境の整備
- ⑦安心して学べる教育環境の整備 ⑧社会基盤の整備
- ⑨北陸新幹線南越駅(仮称)周辺の整備 ⑩府中城址の遺構の再現 ⑪(仮称)市民センターの整備 ⑫公共交通 ⑬今後の農業振興のあり方 ⑭地域防災力の強化
- ⑮原子力災害対策の強化 ⑯きめ細やかな市民サービスを提供するための職員体制の充実

誠和会(自民)



大久保 健一

■(仮称)市民センターの活用方法を示せ

問 生涯学習、子育て、労働、福祉の環境充実や市民活動の活性化を中心市街地活性化につなげていく上で、行政として期待する(仮称)市民センターの活用方法は。

答 ハローワーク武生の移転により、労働と福祉部門の連携によるワンストップ型就労支援や、子育て中の母親の求職活動の利便性が高まるほか、JR武生駅周辺の新たなにぎわいの創出にもつながり、民間商業施設との相乗効果も期待できる。市民利用機能は、多世代の市民や団体をつなぐ拠点施設として、活動の活性化を図り、子ども広場は全ての人が楽しめるユニバーサルデザインの広場に、多世代の市民が憩い、交流を図る施設にしたい。

■半世紀に一度のまちづくり後の財政状況の展望を示せ

問 半世紀に一度のまちづくりのプロジェクト完成後、財政への影響が懸念されるが、財政の健全化は保てるのか。将来にわたり市民の要望に応えられる財政運営をしていくのか。

答 新庁舎建設、武生中央公園の再整備等を見据え、財政調整基金等各種基金の積み立てを計画的に行ってきた他、将来負担することになる市債は、元利償還金の7割が交付税措置される合併特別債などの有利な起債を活用し、負担軽減に努めている。今後とも、国・県の補助制度なども活用して財源を確保するとともに、財政調整基金などを積み立てを計画的に行い財政基盤の強化を図る。

質問項目

- ①交流人口増加の取組み ②中心市街地活性化 ③(仮称)市民センター ④並行在来線 ⑤北陸新幹線敦賀開業後の特急存続 ⑥瓜生産業団地造成 ⑦半世紀に一度のまちづくり

未馬会



近藤 光広

■企業誘致事業の成果を具体的に提示せよ

問 平成18年度から29年度で企業誘致に対し、約35億円以上の税金を投入しているが、その成果は。

答 企業立地促進補助金により、これまでに88事業所で約1億3800万円の設備投資がなされ、それに伴う固定資産税、市民税、法人市民税等を勘案すると、約35億円の増収となり、今後もこれらの増収は続くとともに、この設備投資による地域経済への波及効果も相当あったと考えている。さらに市総合戦略の数値目標である生産年齢人口における社会増減も平成29年度843人、今年度上半期も1071人と5年間延べ3500人の増加としていたものを大幅に超過し、本市の人口増にも大きく貢献している。

■福井国体・障スポのレガシーをスポーツ推進プランに反映させよ

問 福井国体・全国障害者スポーツ大会のレガシーは、今回改定される市スポーツ推進プランのどの部分に反映されているのか。それを実現するためのハード・ソフト両面での考え方は。

答 市スポーツ推進プランの見直しの中で、4つの基本目標の一つ「生涯スポーツの推進」の中に福井国体・障スポのレガシーの継承を掲げている。具体的には、フェンシング協会と連携し子ども向け体験教室を開催し競技人口の拡大を図るとともに、他のスポーツにおいても福祉関係団体等と連携し普及に努めていく。また、今大会に向け整備した体育施設の一層の有効活用を図っていく。

質問項目

- ①北陸新幹線南越駅(仮称)周辺整備 ②新庁舎建設
- ③企業誘致事業 ④福井国体・全国障害者スポーツ大会のレガシーの生かし方 ⑤定住化促進対策と多文化共生推進プラン ⑥コウトリが舞う里づくり戦略 ⑦あいぱーく今立周辺整備 ⑧地域防災のさらなる推進 ⑨橋梁の整備 ⑩各自治振興会の若者、女性の参加不足
- ⑪地域福祉計画 ⑫新元号の対応 ⑬(仮称)市民センター ⑭小中学校事務職の働き方改革 ⑮教育情報化戦略の方向性 ⑯防災事故多発防止啓発

12月定例会 議案審議

12月補正予算

一般会計 合計9億7,799万3千円の追加補正
(補正後総額 390億7,833万6千円)

- ・障害者自立支援給付費の増額
- ・企業立地促進補助金の増額
- ほか



条例審議

福祉施設の民間譲渡理由

越前市障害者福祉工場設置及び管理条例及び越前市福祉ホーム設置及び管理条例の廃止について

問 譲渡に至った経緯は。
答 たけふ福祉工場およびさんハウスたけふの両施設については、平成3年3月に策定された福祉の苑基本構想に基づき市が設置し、法人が経営するとの計画で整備されたものである。

その後、障害者総合支援法などが施行され、障害福祉サービスの担い手が株式会社などの参入により多様化するとともに、社会福祉法人制度改革により平成25年度には市が所轄庁となり、平成29年度には法人の余裕財産の保有条件が制限されることとなった。

それにより、社会福祉法人たけふ福祉会はたけふ福祉工場安定運営基金を原資とした公有財産取得を含む施設整備更新の中・長期計画を作成し、本年5月には市に対し当該議案である公有財産購入の申し込みを提出されたところである。市では、一連の取り組みを評価し、市公共施設指定管理者評価委員会の評価結果も踏まえ、社会福祉法人たけふ福祉会に譲渡を行うこととした。

また、会計検査院からの指摘により、この施設が公有財産のままでは就労継続支援事業所に対しサービスマン報酬が今後減算となる見込みがあることや、さらに民間施設は施設整備の補助対象にならないなどのメリットも考えられる。

なお、民間譲渡以降も市は法人と連携し、障害者が安心して利用できる施設であるよう支援していく考えである。

問 民間譲渡後も、障害者の生活や就労に対し市が支援するという責任は果たされるのか。
答 障害者の雇用については、市の各種計画の中で支援を行うことを位置づけており、民間事業者になったことにより支援を行わないというところはな。

政新会



安立 里美

■家族介護の支援を早急に実施せよ

問 あいプラン21の中でも、介護のため離職したり、働き方を変えた家族が多くなっているという状況が読み取れる。家族介護支援として交流事業があるが、これだけでは不十分である。現状の把握と今後の対策は。

答 家族介護では介護者の高齢化が進み、60歳以上の家族が主な介護者である世帯は54%である。今後は介護保険サービスにおいて、小規模多機能型居宅介護や24時間対応型訪問介護などの地域密着型介護事業所の整備を進め、家族介護を支援していく。

■形骸化している「子ども110番の家」の見直しが必要

問 市内で「子ども110番の家」の看板を見かけるが、現在では形骸化している。子どもの安全が問題視されている今の時期だからこそ、見直すことが必要ではないか。

答 子どものための緊急避難所として設置したが、更新されていない地域も多く、現在利用できている数は把握できていない。地域全体で子どもを守る取り組みは重要であることから、自治連合会の事務局長会議で、かけこみ避難所となり得る家や事業所等の掘り起こしと学校への情報提供について、今年度策定予定の地域自治振興計画に反映していただくよう依頼した。

質問項目
①地域における防災・減災のあり方 ②安全で安心な子育て環境に向けて ③少子高齢化が加速する中、市の今後は ④越前市における男女共同参画の現状から

日本共産党議員団



前田 修治

■国民健康保険での均等割額の軽減をするべき

問 本市の国保税一人あたりの均等割額は39歳以下で一人3万2700円だが、子育て支援のため18歳未満の子どもの均等割額の半額減免や第3子以降の均等割額をなくすなどの自治体の取組みが始まっている。越前市でも実施するべきではないか。

答 現行の国民健康保険制度では、減免した財源は他の被保険者が負担する形になる。国保特別会計において赤字の解消が求められている中、その他の被保険者の負担増となることや公平性の観点から、市独自の減免等については、現在は考えていない。

■住民の利用する施設の使用料は無料にすべき

問 市の施設使用料が平成31年度より引き上げられ冷暖房費も利用者負担ということだが、市の文化、スポーツ、地域活動の推進政策と矛盾している。真剣に市民の活動を推進し、応援するのならば、施設使用料や冷暖房費は減免で無料にするべきではないか。

答 来年10月の消費税引き上げに伴い使用料を見直す、公益的活動団体等については従来から施設使用料の減免を行っており、十分な配慮を実施している。冷暖房使用料については受益者負担の適正化の観点から一部負担をお願いするものである。

質問項目
①国民健康保険制度 ②ふくい嶺北連携中核都市圏計画 ③施設使用料の見直し ④小中学校の特別教室、体育館のエアコン設置

志政会



小形 善信

■地区公民館の拡充を行え

問 公共施設等総合管理計画の最も重要な課題は、地区公民館の建て替えであるが、地区公民館は、地域づくりの拠点施設であり、地区公民館の整備こそ、半世紀に一度のまちづくりに必要である。地区公民館の拡充を行うべきではないか。

答 公共施設等総合管理計画の推進は、施設を類型ごとに選定し、具体的な方針案について定め、議会や地元を示し、財政状況を見ながら進める。地区公民館の整備については、平成31年度に行う市地区公民館耐震化推進計画の策定の中で、他施設と複合化など幅広い観点から検討を進めたいと考えている。

■窓口業務の民間委託化と業務の人工知能(AI)化を進めよ

問 先進自治体では、市民へのサービス業務を民間業者へアウトソーシングする例が増えてきている。また、総務省は、地方自治体業務の効率化に向けたAI化を推進しており、ロボットによる業務自動化の導入も検討すべきではないか。

答 アウトソーシングについては、市働き方改革推進本部等において、窓口サービスの総合化と段階的民間委託の方向性を確認したところである。AI化や業務自動化といった先進のIT技術については、職員の方改革を進める上で注目されているが、積極的な情報収集に努めているところであり、引き続き全国の動向を注視していく。

質問項目
①公共施設等総合管理計画 ②地方分権に対応した行財政運営 ③並行在来線と市街地活性化 ④庁内業務の委託とAI化 ⑤地域福祉計画 ⑥越前市多文化共生プラン ⑦手話言語条例の制定 ⑧瓜生産業団地の進捗

問 たけふ福祉工場安定運営基金として積み立てられ、設備整備に使われていた5億円の出捐金はどうなるのか。

答 たけふ福祉会は、出捐金の使途として今回の不動産取得を含む施設整備更新の中・長期計画を作成しており、出捐金残額を超える金額が計上されていることを市は確認をしている。

今回の譲渡により出捐金が福祉工場の安定運営および事業の適正推進に有効に活用され、施設整備の管理運営において施設設備更新の中長期計画を提出する事により使途等の協議が不要になるなど、法人みずからの組織決定によりスピード感のある対応ができるものと考えている。

一般議案審議

■他施設の管理者との連携を

武生中央公園及び日野川河川緑地の指定管理者の指定について

問 武生中央公園については、その付近にある体育館等のスポーツ施設や、駐車場、通路など施設や場所により管理者が異なり、市民にとっては何かトラブルがあった場合にわかりにくい。今回の指定管理者候補と、現在の他の施設の管理者との連携はなされるのか。

答 今回、指定管理者選定委員会で選定された越前パークマネジメント共同事業体は、武生中央公園で飲食施設「はぐもぐ」を運営している大和リース株式会社と、地域発展を支援する活動などを行っている市内の一般社団法人環境文化研究所で構成された団体である。

選定事業者からは、武生中央公園たるまちな広場等の利用者をはじめ、さまざまな利用者が想定されるため、スポーツ施設、図書館、文化センターの各施設管理者と連携する必要があることから、定期的に利用調整会議を開催することで利用者ニーズや苦情の情報共有を図り、管理体制に反映するという提案を受けている。



多くの利用者でにぎわうだるまちゃん広場

補正予算審議

■合併処理浄化槽の未設置世帯への取り組み

浄化槽設置整備事業 1716万8千円

問 補助制度の内容は。

答 合併処理浄化槽の整備区域内並びに公共下水道事業の認可区域外において、合併処理浄化槽の設置を支援するための補助金を交付する制度である。

問 合併処理浄化槽への切替えが済んでいない世帯数はどのくらいあり、その世帯に対しては、どのように設置につなげていくのか。

答 まだ合併処理浄化槽に切替えていない世帯数は、約1600世帯である。

合併処理浄化槽の切替え意向調査により、切替えの意向を示した世帯に対し、継続して個別具体的な説明・相談を行っていく。また、経済的理由により、合併処理浄化槽の設置を見送っている家庭については、一定の利子補給を含めた300万円を上限とする融資制度も活用いただき、早急に合併処理浄化槽への切替えをお願いしたいと考えている。

12月定例会 代表質問

12月定例会 一般質問

12月定例会では、13人の議員が12月6日・7日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

道路整備

狭い歩道の改修を早急に実施せよ

多くの高齢者が、狭い歩道の段差を踏み外したり、倒れ込んだりするため、今度は車道を歩き交通事故の危険度が高まっている。早急に歩道の改善を行うべきではないか。

誰もが安全に歩行できる歩道の確保については重要な課題と認識しており、順次整備を行っている。今後は、市庁舎西側の市道第1021号線の歩道設置、公会堂記念館から市庁舎に向けての市道第1805号線および総社通り市道第1802号線について、歩道の拡幅、段差解消工事を行っていく。

他の質問項目

市長の政治姿勢について



片粕正二郎

誠和会(自民)

福祉

幼児教育保育無償化に対応できる体制づくりを

国が平成31年10月に幼児教育・保育の無償化を予定している。越前市でも待機児童がいる現状をふまえ、保育士不足などの課題に早急に対応すべきと考えるが、今後の体制づくりの取り組みは。

越前市では、子どもの未来応援事業として保育現場の事務的な業務を支援し、効率化を図るICTを導入することや、幼児教育・保育の無償化により、さらに増加すると懸念される待機児童の解消に向けて総合的な対策を計画的に実施したい。

他の質問項目

保育士不足について
外国人幼児について



砂田 竜一

市民ネットワーク

手話言語条例の二日も早い制定を

平成25年に鳥取県が全国で初めて手話言語条例を制定して以来、全国で条例制定の動きが進んでいる。聴覚障がい者と健聴者の共生社会の促進を目指し、越前市でも条例制定をすべき。

手話言語条例は平成30年11月現在で24道府県152市、19町で制定されており、県内では県が平成30年4月に、大野市が同年8月に制定している。本市の条例制定については、今後各自治体と手話に関する事業の情報交換をしながら研究していく。

他の質問項目

庁舎前ひろば整備・利用検討会議の会議録を公開し、透明性の確保を
越前市情報公開条例を改正し、県をはじめ多くの自治体のように、情報公開審査会の権限強化を規則ではなく条例に明記すべき



大久保恵子

諸派

子ども子育て支援制度で追加となった保育認定事由を示せ

子ども子育て支援制度は平成24年8月の子ども子育て関連3法の成立を受け、平成27年4月に本格施行、平成28年度からは企業による支援制度も始まった。28年度の改正で追加された、保育認定の事由は何か。

妊娠・出産時の保育認定の要件について、下の子の育児休業を取る場合、産後1年までの期間の上の子も保育園に入園できるようにしたこと、また、求職活動中の方は、最長2か月まで保育認定が可能となったことである。

他の質問項目

医療的ケア児の支援について
スクールソーシャルワーカー配置の充実強化について



桶谷 耕一

諸派

多文化共生

外国人技能実習生のトラブルについて

外国人研修生について、民間の送り出し機関が語学や日本のルール等を実習生に教えてこなかった事が、日本に来てからのトラブルの大きな原因となっているのではないかと。

送り出し国での送り出し機関による事前講習において、一定程度の日本語の語学力と知識、情報を身に付けてから、日本に入国する事になっている。入国後に近隣住民からの苦情等のトラブルがあり、企業に直接連絡があった場合は、企業や監理団体が直接注意、指導していると聞いている。

他の質問項目

高齢者の働く場所を市はどのように考えているのか。
障がい者の在宅就労をどのように考えているのか。



題佛 臣一

志政会

多文化共生プランの策定の考え方は

越前市に住んでいるブラジルの方と話をすることで、何年かしたら本国に帰りたいと思っている人も多かった。多文化共生プランを策定する上で、ブラジル人全員が本市に永住することを前提としないほうがいいのではないかと。

計画の策定にあたり実施した外国人へのアンケート調査では、これから後も越前市に住みたいと考えている方が6割を超えていた。このアンケート結果を踏まえ、共生プランの策定を進めている。

他の質問項目

瓜生産業団地造成事業について
市道路無雪化事業整備計画について



城戸 茂夫

政新会

スポーツ振興

福井国体障害者スポーツ大会のレガシー(遺産)の生かし方を示せ

各自治振興会をはじめ、ボランティアや子どもたちの応援等、市民一丸となって盛り上げ成功した国体・障スポであるが、この大会で得られた経験や感動をレガシーとしてどのように生かしていくのか。

平成30年度見直しを進めている市スポーツ推進プランの4つの基本政策の二つに挙げた「生涯スポーツの推進」の部分で、「障がいの有無に関わらず一緒に楽しめるスポーツレクリエーションの推進」を新たに明記し、レガシーを継承する取り組みを進めていきたい。

他の質問項目

あいはらく今立の周辺整備について
武生美山線の融雪工事について



清水 一徳

未馬会

eスポーツを市スポーツ推進プランに位置づけよ

eスポーツは障がいの有無に関係なく、健常者と一緒に競技ができるもので、世界の競技人口は1億人以上といわれている。このeスポーツを今回改定予定の越前市スポーツ推進プランに位置づけ、取り組みができないか。

eスポーツは対戦型のコンピュータゲームをスポーツ競技としてとらえるもので、世界的にも広がりがつとあると認識しているが、国や県の計画でも、現在eスポーツについて触れられていないため、今後の検討課題としたい。

他の質問項目

環境教育事業について
地球温暖化防止対策について



橋本弥登志

未馬会

※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をただすために行う質問のことをいいます。



治水対策

吉野瀬川治水対策の具体的なスケジュールは

問 大正歩道橋架け替え工事の進捗状況と今後のスケジュール、また未改修となっている家久大橋から河津川合流地点までの線形と改修工事のスケジュールは。

答 歩道橋架け替え工事は、平成30年は橋脚と左岸側護岸工事、平成31年に右岸側橋台と護岸工事を行い、平成32年には工事完了の予定と聞いている。未改修区間については、平成30年10月に測量が完了し、現在市道敷、河川敷を合わせた用地を最大限利用し移転物件が少なくなるような線形で検討している。

他の質問項目

- ・定住化の促進について
- ・多文化共生推進プランについて



中西 昭雄

未馬会

公共施設

栗田部体育館廃止後の利用者の代替施設を示せ

問 2年前廃止したふれあいプラザに続き、栗田部体育館が廃止の方針となっているが、体育館利用者を学校等の他施設等にスムーズに誘導できるのか。

答 栗田部体育館の利用者の方には説明会を開き、現在の体育館の施設状況を説明した上で、安全性を最優先し、今立体育センター、近隣の小中学校の体育館、地区公民館の軽運動場、そしてあいばーく今立の多目的ホールの利用を勧め、移動への理解を得たい。

他の質問項目

- ・地域拠点としての公民館の耐震化について
- ・河川改修の現況と今後の進捗状況は



小玉 俊一

市民ネットワーク

財政

地方債返済の今後の見通しを示せ

問 体育館、中央公園、本庁舎と総合支所、新ごみ処理施設の整備等による地方債の元利返済額はいつころピークを迎え、どれくらいの額となるのか。

答 平成29年度の決算においては、平成33年度に返済額のピークを迎え、元利金を含めおよそ40億円となっている。詳細については、平成30年度中に行財政構造改革プログラムⅣの中期財政計画の改定を行い、平成35年までの見通しを示したい。

他の質問項目

- ・子育て支援とその環境について
- ・ユニバーサルデザインからの新庁舎について



吉村 美幸

諸派

水道

県水の単価見直しを

問 水道料金の値下げに向け、日野川地区水道用供水給事業連絡協議会で、県水の単価引き下げや経費削減について、議論をしていくべきではないか。県水受水単価の見直しは、現在協議会で公式な議論は行っていないが、今後は他市町とも連携して協議を始めていく必要があると考えており、今後も県に重要要望も含めて強く働きかけていきたい。さらに、協議会に対しても、受水量の減少による経費削減の精査を要望していきたい。

他の質問項目

- ・消費税増税を控え、何月分から10%適用になるのか
- ・合併処理浄化槽の未整備世帯へ助成継続を



加藤 吉則

日本共産党議員団

市議会本会議・常任委員会を傍聴しませんか。

本会議や委員会は、入口で住所、氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

3月定例会日程

月日	時間	会議名	丹南ケーブルテレビ再放送予定時間 (変更になる場合もあります)
2月20日(水)	午前10時	本会議 (提案理由説明)	2月21日(木) 午後6時
25日(月)	午前10時	本会議 (質疑)	3月4日(月) 午後6時
26日(火)	午前10時	本会議 (一般質問)	3月5日(火) 午後6時
27日(水)	午前10時		3月6日(水) 午後6時
28日(木)	午前10時		3月7日(木) 午後6時
3月1日(金)	午前10時		3月8日(金) 午後6時
5日(火)	午前10時	教育厚生委員会	
6日(水)			
7日(木)	午前10時	産業建設委員会	
8日(金)			
11日(月)	午前10時	総務委員会	
12日(火)			
18日(月)	午後2時	本会議 (委員会審査結果報告、 質疑、討論、採決)	3月19日(火) 午後6時

(仮称)市民センター

(仮称)市民センターでの市民活動機能の体制充実を図れ

問 (仮称)市民センターを市民活動拠点とするためには、活動団体の連携を深める体制や、市民と行政、市民活動と行政サービスの橋渡しをする役割、仕組みが必要である。そのために地域活動や市民活動、行政の経験のある者を配置するなど、体制整備が必要ではないか。
答 (仮称)市民センターの管理・運営については、市職員等の配置を含め、入居予定団体等の意見も聞きながら、市全体の中で今後検討していきたい。

他の質問項目

- ・勤労青少年ホームについて



三田村輝士

市民ネットワーク

委員長報告

各委員長報告の一部を紹介します。

教育厚生委員会

施設譲渡後の支援のあり方を示せ

越前市障害者福祉工場設置及び管理条例及び越前市福祉ホーム設置及び管理条例の廃止、および財産の処分について、理事者からは、譲渡に至った経緯と、当該社会福祉法人の中・長期計画について説明がなされ、たけふ福祉工場安定運営基金の使途計画の内容として、短期計画としては、今回の不動産取得や屋根防水改修工事、印刷関係の備品更新等に、中期計画としては、エレベーター更新工事等に、長期計画としては、機械装置の更新、車両更新、建物・構築物整備等が挙げられており、整備の総額が3億5784万円と、基金残額の3億4100万円を超える計画となっていることを確認している、との説明がなされました。



民間譲渡されるたけふ福祉工場

これに対し、委員からは、出損金は法人の余剰財産に該当するのか、ただされました。理事者からは、県に確認したところ、今回の中・長期計画を作成することにより、出損金は控除財産となり、余剰財産とはならないとの事である、との答弁がなされました。

また、別の委員からは、出損金で財産取得を行うことに問題はないのか、ただされました。理事者からは、まず、法人が当該不動産を取得することにより、施設の償却を積上げ、整備費を必要経費とすることが認められる。そのため、出損金を余剰財産としないために

は、不動産取得に充てることがまず必要であるということを確認している、との答弁がなされました。

次に、委員からは、これまで出損金は市と協議しなければ取り崩しができないとの事であったが、施設譲渡後は市との協議は不要となるのか、ただされました。

理事者からは、出損金については、これまでと変更なく今後も市と協議しなければ取り崩しはできない、との答弁がなされました。

次に、別の委員からは、施設の譲渡により、運営が単独経営に変わることになるが、今後の運営の方向性について、ただされました。理事者からは、たけふ福祉会は、今回の譲渡施設建設時にその経営主体として設立され、これまで事業運営をしてきており、譲渡によって福祉サービスが低下することはないと考えている。また、財産の保有と管理については、譲渡後の償却資産の積み上げにより法人としての体力が補強されると考えている、との答弁がなされました。

次に、別の委員からは、市は施設を譲渡した後も、たけふ福祉会への協力体制や障がい者へのフォロー体制についても十分に責任を持つべきではないか、ただされました。

理事者からは、市からの支援として、授産製品の販路拡大と工賃向上のために障害者優先調達法に基づく目標額を定めて、その達成を目指し支援を行っている。平成29年度の実績では県内市町で1位の物品調達額を達成しており、今後も積極的に調達支援を行っていく。また、利用者へのサービスについても、法人と連携し、障がい者が安心して利用できる施設になるよう支援していく、との答弁がなされました。

次に、委員からは、中・長期計画で多くの施設整備などがあるが、地元業者にぜひ発注してほしい、との要望がなされました。

理事者からは、たけふ福祉会からは入札手続等についても市に協力をお願いしたいとの申し出もいただいていることや、今後も市内業者を活用していきたいという意向も確認している、との答弁がなされました。

他の報告事項

・小・中学校および幼稚園施設営繕事業について

産業建設委員会

ふるさと納税返礼品の選定方法は

平成30年度一般会計補正予算(第6号)中、ふるさと納税推進事業について、委員からは、総務省から自治体へ、返礼品についての見直しの通知が出されたことにより、納税に対する影響があったかどうか、ただされました。

理事者からは、総務大臣から出された通知では、家電製品や商品券などの換金性の高い商品を返礼品としないことや、返礼品に充てる金額の割合は寄付額の30%以下とすること、また返礼品は地元の産品とすること等が示されてきたが、越前市では、当初から制度の趣旨に則った対応を取ってきているため、それによる大きな影響はない。また全国にふるさと納税の件数や総額についても、減少する傾向などは見られず、順調に伸びている状況である、との答弁がなされました。

また、別の委員からは、返礼品の選定について、市はどのように携わっているのか、ただされました。

理事者からは、返礼品に関する業務は、業者に委託をしているところであるが、返礼品の選定については、市内の様々な業者と協議を進める中で、職員からも積極的な提案を行っている、との答弁がなされました。



返礼品には地元の産品が揃えられている

中小企業・小規模事業者への周知方法は

平成30年度一般会計補正予算(第6号)中、工業振興費に計上された、企業立地促進補助金について、委員からは、企業の設備投資の状況について、把握はしているのか、ただされました。

理事者からは、この補助金の交付手続きにおいては、補助金を交付する前に、計画書を

精査し補助対象企業として指定するという段階があり、現在15社の企業がその指定を受け、設備投資や新たな雇用を進めているところである、との答弁がなされました。

さらに、別の委員からは、この補助事業について、市内にある多くの中小企業や小規模事業者に対し、どのように周知を図っているのか、ただされました。

理事者からは、以前は市の広報やホームページへの掲載が中心であったが、最近では、商工会議所や商工会の機関紙にも掲載している。現在償却資産の申告時期を迎え、税務課から事業者へ申告書を送付する際に、この補助事業のパンフレットも同封するなどのPRも行っているところであり、申請件数も増えてきている、との答弁がなされました。

続けて、委員からは、この補助金において、従業員の新規雇用が交付要件にあるが、その雇用が継続されているかどうか、追跡調査等を行っているのか、ただされました。

理事者からは、補助金交付の翌年度から5年間、事業報告書を出していただき、生産状況や雇用状況について、調査を行っている。離職される方はいらっしゃるが、補充が行われている場合はほとんどである。ただ、募集をかけてもなかなか集まらないという現状もあり、今後も企業訪問を通して、情報交換を行っていききたい、との答弁がなされました。

まちづくり策定委員のメンバーは

平成30年度一般会計補正予算(第6号)中、南越駅(仮称)周辺まちづくり計画策定委員報酬について、委員からは、まちづくり計画策定委員会のメンバーと、委員会の内容について、ただされました。

理事者からは、まちづくり計画策定委員会のメンバーについては、現在選出作業中であり、経済や都市計画の学識経験者、商業や観光部門の有識者、地域の代表者、まちづくり協議会の役員、市内の若手経営者、市内の若者、関係行政機関として県の担当部署の代表の方々から選出させていただく予定である。

またこの委員会の役割としては、南越駅周辺のみならず計画を県と連携して策定していくものであり、この計画の策定に際し、県と市は、地元団体であるまちづくり協議会の意見を集約し、その上で、まちづくり計画策

定委員会に協議会の意見を伝えながら、計画について諮っていく。南越駅周辺の土地利用については、南越駅はもとより、北陸自動車道武生インターチェンジや国道8号に近い立地を生かし、若年層の定住とUターンを促進するため、魅力ある就業先やにぎわいを創出したいと考えている。社会経済情勢等を的確にとらえながら、今後、民間企業の活力により整備を図っていききたい、との答弁がなされました。

他の報告事項

・浄化槽設置整備事業について

総務委員会

空家解体費補助金の実績を示せ

平成30年度一般会計補正予算(第6号)中、安全安心まちづくり事業における空家解体費補助金に関して、委員からは、年度当初からの対応件数と今後の課題を抱える対象軒数について、ただされました。

理事者からは、今年度、担当課において危険と判断された該当空家は35軒あり、このうち、既に解体された軒数が6軒、今回の補正による見込が4軒の、計10軒を予定している、との答弁がなされました。

これに対し、委員からは、9月議会における委員会でも要望したところであるが、この補助金について、より活用しやすい制度となるよう見直しをお願いしたい、と要望されました。

また、同事業における緊急安全措置委託料に関して、委員からは、事業の具体的内容と今年度の対応件数について、ただされました。理事者からは、当該空家については、所有者が維持管理をできず、建物が周囲に危険を及ぼすおそれがある場合に、市が所有者に代わって、安全を確保するために、緊急的に措置を施すものである。具体的には、瓦が落ちかかっている建物について、瓦を全て撤去した後、敷地内に置いておく、といったことが挙げられる。今年度は、既に5軒について実施し、対応が必要と判断される建物があると6軒残っている、との答弁がなされました。

他の報告事項

・まちづくり事業基金積立金について

議案の議決結果

平成30年第6回越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	付託委員会	議決結果
議案第58号	平成29年度越前市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定(全員)
議案第59号	平成29年度越前市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定(全員)
議案第60号	平成29年度越前市一般会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第61号	平成29年度越前市下水道特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第62号	平成29年度越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第63号	平成29年度越前市介護保険特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第64号	平成29年度越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第69号	平成30年度越前市一般会計補正予算(第6号)	総務 教育厚生 産業建設	可決(全員)
議案第70号	平成30年度越前市下水道特別会計補正予算(第2号)	産業建設	可決(全員)
議案第71号	平成30年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	教育厚生	可決(全員)
議案第72号	平成30年度越前市介護保険特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第73号	平成30年度越前市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第74号	平成30年度越前市水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第75号	平成30年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第76号	越前市職員の給与に関する条例等の一部改正について	総務	可決(全員)
議案第77号	職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	総務	可決(全員)
議案第78号	越前市障害者福祉工場設置及び管理条例及び越前市福祉ホーム設置及び管理条例の廃止について	教育厚生	可決(多数)
議案第79号	財産の処分について	教育厚生	可決(多数)
議案第80号	武生中央公園及び日野川河川緑地の指定管理者の指定について	産業建設	可決(全員)
議案第81号	委託に関する基本協定の変更について	産業建設	可決(全員)
議案第82号	越前市文化センター、越前市ふるさとギャラリー叔羅及び越前市いまだて芸術館の指定管理者の指定について	教育厚生	可決(全員)
議案第83号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度越前市一般会計補正予算(第5号))	(付託なし)	承認(全員)
議案第84号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	(付託なし)	可決(全員)
議案第85号	平成30年度越前市一般会計補正予算(第7号)	総務 教育厚生	可決(全員)
請願第1号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	議会運営	不採択(多数)
意見書第5号	臓器移植の環境整備を求める意見書	教育厚生	可決(全員)

賛否の公表

平成30年第6回越前市議会定例会 賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：賛 反対：否)

議案	会派名 議員名	賛 否																						
		市民ネットワーク				誠和会(自民)				末馬会				政新会			共産		志政会		諸	諸	諸	
		砂田 竜一	小玉 俊一	吉田 啓三	三田村 輝士	大久保 健一	川崎 俊之	前田 一博	片粕正 二郎	中西 昭雄	清水 一徳	近藤 光広	橋本弥 登志	安立 里美	城戸 茂夫	川崎 悟司	加藤 吉則	前田 修治	題佛 臣一	小形 善信	桶谷 耕一	吉村 美幸	大久保 恵子	
議案第78号 越前市障害者福祉工場設置及び管理条例及び越前市福祉ホーム設置及び管理条例の廃止について(可決)		賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	議長	否	否	賛	賛	賛	賛	賛
議案第79号 財産の処分について(可決)		賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	議長	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	
請願第1号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願(不採択)		否	否	否	賛	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	議長	賛	賛	否	否	否	否	否	

(注) 議長は採決には加わっていません。 共産：日本共産党議員団 諸：諸派

12月定例会議会人事
議会運営委員会委員
題佛臣一



福井県議会の議場を見学

12月14日(金)と1月25日(金)に第6回と第7回の議会モニター会議を開催しました。

第6回会議では、モニターとしての見識を深めるため、福井県議会予算決算特別委員会を傍聴し、越前市議会以外の議会における議事運営や議案審査を研修してきました。その後福井県議会の議場を見学させていただきました。越前市議会との違いについて認識しました。

第7回会議では、それまでの会議で意見交換を行った、議会運営委員や1期生議員以外の議員が出席し、「市民に開かれた議会」と「政務活動費」についてをテーマに、意見交換を行いました。

議会モニターだより

平成29年度決算を認定

12月定例会の初日、9月定例会において決算特別委員会での継続審査となっていた平成29年度決算を認定しました。平成29年度決算については9月下旬から10月上旬にかけて、常任委員会所管ごとに開催された分科会での審査ののち、11月12日の決算特別委員会全体会で審査されたものです。

平成29年度決算の状況

【特別会計】

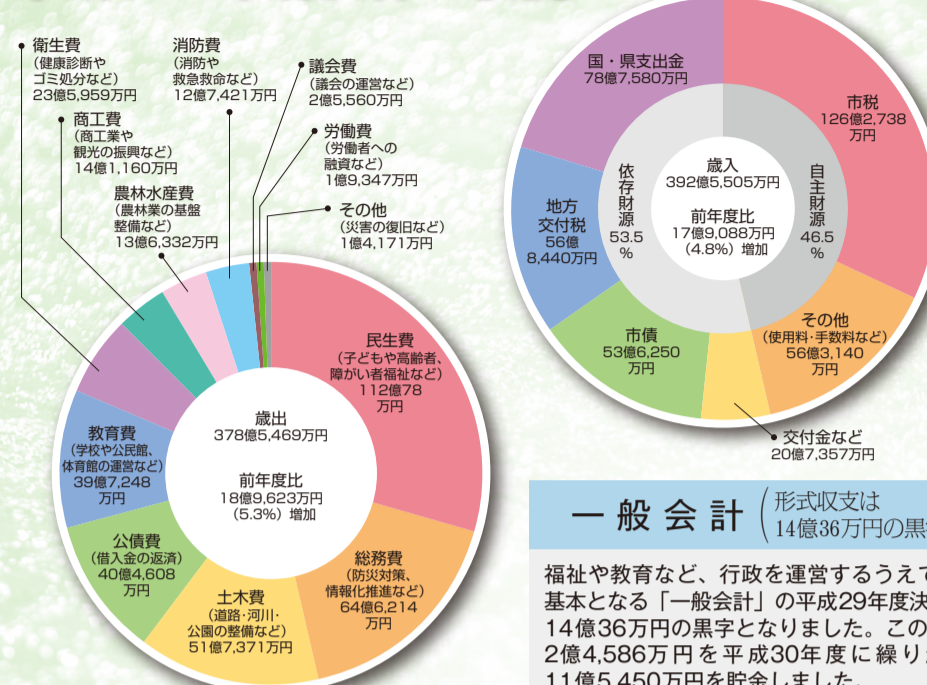
一般会計と分けて設置する特定の事業に関する会計

会計名	歳入(A)	一般会計からの繰入金	歳出(B)	差引額(A)-(B)
下水道	34億8,477万円	11億3,730万円	34億8,240万円	237万円
国民健康保険	89億1,978万円	4億1,603万円	87億6,951万円	1億5,027万円
介護保険	75億8,342万円	10億1,054万円	74億6,220万円	1億2,122万円
後期高齢者医療	9億439万円	2億1,908万円	8億6,384万円	4,055万円

【公営企業会計】

民間企業と同様に使用料などで運営している会計

水道事業 (給水戸数：33057)		損益計算書	
費用	17億6,371万円	収益	20億8,399万円
純利益	3億2,028万円		
貸借対照表		貸借対照表	
資産	132億937万円	負債	66億9,613万円
		資本	65億1,324万円
工事用下水道事業 (給水事業者数：12社)		損益計算書	
費用	5,198万円	収益	6,458万円
純利益	1,260万円		
貸借対照表		貸借対照表	
資産	8億8,938万円	負債	5億5,783万円
		資本	3億3,155万円



一般会計 (形式収支は14億36万円の黒字)

福祉や教育など、行政を運営するうえで最も基本となる「一般会計」の平成29年度決算は、14億36万円の黒字となりました。このうち、2億4,586万円を平成30年度に繰り越し、11億5,450万円を貯金しました。

※越前市広報12月号より

各分科会 報告内容 (一部)

● 総務分科会

Q：職員採用の応募者数が減少傾向にあると聞いているが、職員採用業務委託料により、十分にそれが対応できているのか。

A：本市では有為な人材を獲得するため、関西の大学に職員が出向いて学生にアピールしたり、京都市において単独で説明会の開催や採用試験を実施したりするなど、応募者、受験者の増加を図ってきた。本年5月実施の本市の事務職募集における応募者は、初めて福井市の応募者数を超え、厳しい環境にありながらも、一定の応募者の確保につながっているものと考えている。

他の報告事項
 ・職員研修事業について
 ・地域自治振興事業について ほか

● 教育厚生分科会

Q：ひとり親家庭児童の学習支援事業について、今後の事業展開の考え方や、市内で実施している子ども食堂などの事業主体と市との連携は。

A：この事業は、ひとり親家庭に限定している事業であるが、ひとり親家庭以外の子どもや生活困窮家庭の子どもを含めた学習支援を前提とした居場所を市内に展開したいと考えている。また、市は学習支援や子ども食堂の実施主体と子ども達への対応について、連携をとりながら進めている。

他の報告事項
 ・放課後子ども教室推進事業について
 ・スポーツ施設管理運営事業について ほか

● 産業建設分科会

Q：平成18年度から継続して行われている企業立地促進補助金の効果は。

A：約10年間かけて支出した補助金については、ほぼ同額を市税として回収しており、その後も税収は継続する。市としては、中小企業を対象としたさまざまな支援制度の整備に取り組んでおり、この企業立地促進補助金においても、中小・小規模事業者向けに要件を緩和したことにより、中小・小規模事業者の利用も増えてきており、今後も多くの企業に利用いただきたいと考えている。

他の報告事項
 ・農作物鳥獣害防止対策推進事業について
 ・新婚夫婦定住化支援事業について ほか



可児市議会の担当者から説明を聞く

1月23日(水)～24日(木)
 ●愛知県岩倉市
 ●岐阜県可児市

議会運営委員会では、議会改革について調査研究するために行政視察を実施しました。

岩倉市では、広聴活動として、年2回の議会報告会と行政区や団体対象との意見交換会を併行して開催するほか、市の重要施策について議会独自の検討協議会を議員全員参加で設置・運営して市民の意見を政策に反映させるなどの取り組みを行っています。

可児市では、市民意見聴取反映などで4つのテーマを推進するPDCAサイクルで運営しながら、「議会報告会」、「各種団体との懇談会」、「地域課題懇談会」といった広聴活動や、重要案件に関する委員会代表質問、災害時の議会BCP策定を行うなど多方面にわたって前向きな議会改革に取り組んでいます。

両市とも市民団体との協働を議会活性化に活かす取り組みを行っている点も印象的でした。他にも参考となる点が多く、当市議会の活性化を進めるうえで有意義な視察となりました。

議会運営委員会
 行政視察報告

問合せ
 市議会事務局
 TEL (22) 3426



鯖江市議会議員との意見交換を行う

鯖江市議会と越前市議会は、両市の課題や連携について協議するため、毎年行政懇談会を開催しています。

今年度は、1月21日に「北陸新幹線金沢・敦賀間の整備に伴う課題への対応について」および「南越駅(仮称)が果たす広域交通・交流の結節点としての役割について」をテーマに、平成30年9月に完成したばかりのあいばーく今立において開催しました。両市議会の正副議長をはじめ計20名の議員が出席し、北陸新幹線敦賀開業に伴う課題や並行在来線のあり方などについて、活発な意見交換を行いました。

鯖江市議会との
 行政懇談会を開催